

大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方検討会（第3回）

第3回会合議事概要（平成23年5月11日）

1 日 時：平成23年5月11日（水） 15時～16時10分

2 場 所：総務省地下2階講堂

3 出席者：

（構成員）桜井総合通信基盤局長、原口電気通信事業部長、吉田電波部長、相田構成員、服部構成員、有田構成員、有馬構成員、飯塚構成員、加藤構成員、喜多埜構成員、嶋谷構成員、杉山構成員、資宗構成員、田口構成員、立石構成員、富永構成員、永井構成員、平澤構成員、本郷構成員、山村構成員、弓削構成員、吉崎構成員

（総務省）古市事業政策課長、前川総務課長、渡辺電波政策課長、泉データ通信課長、野崎電気通信技術システム課長

4 模 様：事務局より資料説明後、質疑・討議。

桜井座長） 今3つの資料説明を事務局からいただいたところですが、今後の検討項目案に対していろいろな御意見をいただいている資料3-2を中心に、これからフリーディスカッションの時間としたいと思いますので、御発言いただければと思います。

弓削構成員） ソフトバンクモバイルの弓削と申します。コメントでも出させていただいたのですが、いろいろな項目を拝見して、かなりいろいろなことが対策含めて書いてあると思うのですが、ひとつ加えた方がいいかなと思うのは、参加者もそうなので、ユーザ、実際に使われた方がどういう状況になったかという分析は必ずしも十分ではないのかなと思います。これをやってからということでないといけないということかもしれないですが、例えば輻輳規制の率が先ほどの表でもありますけれども、お客様にとってはいったいどういうことが起きていたのかといったことも整理をし直して、どれぐらいまでになれば我慢していただけるのかとか、そういった見方で、ユーザのニーズの面から再整理するというのもひとつのやり方かなと考えております。

それからもうひとつ、全体として、全てにパーフェクトな設備を作るとするのは難しいと思いますので、どういうところまでやっていくのかといったグランドデザイン的なものをある程度この会でも議論して、この辺まではやるというような大筋なところは決めた方がいいと考えております。あと、新しいアイデアとか、いろいろなことがあるかと思えます。アメリカのニュースを見ていたら、これはテロ対策も含めてだと思っておりますけれども、携帯に対してメッセージをいきなり出させるようなシステムを導入するといったようなこともありました。日本では緊急地震速報がありますけれども、そういったものをもっと広げていくとかそういうこともあるかと思っておりますので、そういうことも含めて、全体の大きなビジョンみたいなものを少し検討したらどうかというふうに思います。以上です。

桜井座長） ありがとうございます。今のユーザの声というのは、大事な観点だと思っておりますけれども、具体的にどういう形で把握したらよろしいでしょうか。

弓削構成員) なかなか難しいとっていて、消費者団体の方ともちょっとお話をしてみようと思ったのですが、まだ連絡できていないのですけれども、被災者の方に聞くというのは、なかなか難しいかもしれませんが、震災が発生した直後、それからしばらく、救出とかそういったものの段階、段階ごとにやはり求められるものが違うのではないかなと思います。その辺を含め、ある程度想定も考えつつ、声をできるだけ集められたらというふうに思っています。すみません、具体案はありません。

立石構成員) プロバイダー協会立石ですけれども、もちろん被災されたところとか、実際に震源地に近いところの対策というのはこれもそうなのですけれども、実際、実は私自身が体験したこともあるのでいろいろなところで言わせていただいているのですけれども、今回西日本は若干揺れたのですがほとんど関係なく、インターネットのトラヒックのほとんどが東京を経由しているということを一般のユーザはほとんど認識していないことから、ピークにトラヒックが上がったときにユーザさんからおそろしくクレームが入る。特に、普通の電話と同じ網だと思っていますので、東日本でつながらないのはわかるけれども、西日本でつながらないのはわからないということで、ただでさえいろいろなところで発生する東日本の方のバックアップとかをやっている手間の最中で、お客さんからのクレームが入って、その電話で結構大変だと。西日本でもそうですから、ちょっと近隣の群馬あたりとか、青森の北の方とか、地震が起きてそれなりに大変だったけれども、2、3日たてば大丈夫だろうということで、やはり同じように、実際には線路が切れて大変であったり、例のガソリンがなくて走り回っている状況の中で、さらにユーザからのクレームが入ることがあったものですから、その辺の対応を考えた方がいいのかなというふうに思います。

服部構成員) 上智大学の服部です。この課題、テーマは非常に重要といたしますか、いろいろ難しい問題があると思います。ひとつは、震災地域における問題と、それから震災地域以外での問題。あとは、私は、たまたま厚木にいたわけですけれども、携帯電話が全くかからない。これは、全国規模でといった意味では、規制がかかった。どこまでかけたかということになるのですけれども。そういう意味で、震災地域での復興なり、あるいは防災、通信を確保するにはどうすればいいかという問題と、震災地域以外でのいろいろな輻輳の問題、どこまで体力をつけていくか、強めていくべきかという問題。その二つの課題に対して、ある程度区別しながら議論しなければいけないと思います。その点を、今後どういうふうに扱っていくか。それが一つ目の課題。

それと、最終的には通信事業者さんの負担をどこまで、完璧というのはなかなか難しいですけれども、どこまで対応を求めていくか、考えていくか。これは先ほど弓削さんからグランドデザインのお話がありましたけれども、そのデザインを考えることもかなり難しい問題なので、議論をすることが必要だと思います。それと、ユーザの声ということで、最初にどういう場所でそれぞれの方がどういう体験をされたかということ、非常に重要だと思います。しかも年齢層によって多分違う。若い世代、ある程度年齢高い世代、それぞれがどういう経験して、どう困ったかということ、それでどのようにして欲しいのかということ、そういう声をどういうふうに吸い上げていくか。なかなか難しいと思いますけれども、パブリックコメント等で意見が出されるかどうか。現場で体験して、情報がやはりないという声が大きく、そういった具体的に体験した声を整理し

ていくと。基本的にはこれは通信系が主体となっていますけれども、放送と通信、ある意味同等だと。情報を断絶しない、そういうことが重要になりますけれども、放送関係の方々も含めた検討をどこで行っていくか。

桜井座長) ありがとうございます。服部先生から最後に御指摘のあった放送関係につきましては、この場で放送関係につきましてもご意見を出していただいて、それを整理した上で、省內的にどうするかということ整理したいと思っております。情報発信ということで大変重要だと思っております。

飯塚構成員) BIGLOBEの飯塚です。総論的なことを1点と各論的なことを3点申し上げたいのですが、総論的なことというのは、今回、いろいろ皆さんそれぞれ素晴らしい意見をたくさん出しておられる。ただ、総務省さんとしてはこれをまとめ、具体化していくのは非常に大変だと思うのですが、くれぐれもこういう事態に対して、今後のことを考えることが大事ですので、お願い的になりますけれども、抜本的に従来の既成概念にとらわれない検討していくのだというぐらいの思いを是非とも貫徹していただきたいというのがまず一点です。

と申しますのは、具体例で3点申し上げますけれども、先ほどから、ユーザのお話が出ております。まずは先ほどからお話が出ているとおり、ユーザの実態をもう少し踏まえた議論を深めていく必要があると思っておりますが、一方でこういった事態の時に、ユーザの人たちに、いろんな意味で特にインターネット、本当はもっと従来からの電話も含めてもいいのですが、一体何で自分たちがこのネットワークの利便性をここまで享受できているのだろうか、もうちょっとユーザの人たちが改めてこういうときの使い方とかについて、より理解を深めたほうがいいのではないかと私は思います。具体例は、皆さんご存じのとおり、この新しい時代を迎えて、昨年暮れにすでにFCCが新しいオープンインターネットオーダーというのを出しました。あのような流れの議論も、今回のテーマとは直接は違うようではあるけれども、私は極めて密接に関わっていると思います。より我々プロバイダーの利害的なことから申し上げますと、JAIPAが数年前からずっと申しあげているところですが、実は今のインターネットの実態は、御案内のとおり、我々プロバイダーから見たら、わずか1%のユーザが5割のトラヒックを占有している、あるいは上りにいたっては1%のユーザが8割のトラヒックを占有している。それでも料金は同じと、こういう実態のままに本当にいいのだろうかとか、本当の緊急事態を考えたときに対してもそういう視点の議論を改めてやっていただきたいというのが一点目です。

それから二点目です。今の話が結局どういうことかということ、この問題を当然技術論だけではなくて、改めて制度的な見直し、これは本当に大変なことかと思っておりますけれども、是非やるべきことは思い切って踏み込んでいただきたい。電電公社の民営化の時からいろいろ見てきた者からすると、はっきり言って、グローバルに考えると、いろいろな意味で失礼ながら今の日本の情報通信制度は制度疲労を来している面もある気がします。この機会に是非ともそういう視点も取り入れていただきたいというのが二点目です。

そして3点目です。もうひとつは我々プロバイダーとキャリアの方々、あるいはもちろん上位レイヤーでコンテンツ・アプリケーションを提供しているの方々もそうですが、

こういった緊急事態ではすべての人たちが本格的に協力し合わないことには本当の事態の解決にならない。具体例は今後のWG等が出てくると思いますけれども、改めてそういった新しいキャリアから、プロバイダから、場合によってはアプリケーションプロバイダにいたる人たちの連携の仕組みのようなものを必要としているのではないかと思います。具体的には、ネットワークセキュリティについては、例えば、総務省さんとの関わりで、Telecom-ISAC といったものがありますけれども、セキュリティだけではなく、インフラ、あるいはネットサービスに対するそういった新しい仕組み。これはあくまでも民間同士が連携すればいいのではないかとさえいえばそれまでなのですが、そのためには、こういう時代、総務省さん等々のリーダーシップというのが改めて大事になってくるのではないかとというのが3点目でございます。少しアバウトですけれども、また各論はそれぞれWGの中で申し上げていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

桜井座長) ありがとうございます。

田口構成員) ジュピターテレコムの方でございます。私どもは、先ほどお話がありました放送について、テレビの再送信、コミュニティチャンネルのサービスを提供しております。今回ですと東北地方、仙台にエリアを構えております。先ほど服部先生からご指摘がありましたが、高齢者の方でございますが、携帯、インターネットを普段お使いになられていないという方に対して、こちらがどういう形で情報伝達していくかというときに、私どものカスタマーセンターにご家族などから寄せられる声というのは、テレビをいつ復帰するのかというようなことでございます。確かにインターネットが便利になってきて、使いこなせる方という方も増えてはいるのですが、高齢者の方をはじめとする情報弱者という方に関しては、放送をこういう場合にどういうふうに使っていくのかと、的確にトラヒックの状況などをお流ししていくということが、ひとつ重要なポイントだったのかなというふうに反省を含めて考えてございます。先ほど弓削さんからもユーザの声ということがございましたけれども、例えば、震災当時、カスタマーセンターに寄せられたような声も、震災のエリアからはもちろんそこまで数は多くないわけですけれども、今後ワーキングの中で反映させていただければと考えております。

桜井座長) ありがとうございます。ネットワークを一番お持ちのNTTさん、何かございますか。

山村構成員) 少し視点が違うかもしれませんが、阪神淡路大震災を経験しまして、当時はだいぶ時代背景が違いますが、社内でいろいろな検討をした結果、災害時伝言ダイヤル171の開発を始めたという経緯があります。それから、地中の設備が強いということから、地下化の推進ということでエースモール工法を開発して、低コストで地下設備を作るということをやってきました。

今回の震災を通して感じるのは、この十数年間でずいぶん変わった。一つはインターネットが相当に普及してきて、被災直後はどちらかという声が聞きたいということで、どうしても電話に集中するのですけれども、2~3日たつと、情報をたくさん取りたいとかというネットの需要が非常に強くなってきたということに対して、全体としてそこまで完璧に対応できなかったというのは一つの反省で、それは一つこれからどう取り組むのかということを考えなければいけないと思っています。

また、先ほど言った輻輳対策にもなるような伝言ダイヤルとかWeb系のそういった

サービスも、当時はどちらかというところがやっていると大体できたのですが、今は、いろいろな端末やいろいろな事業者さんの通信があるので、相互にそれらが見られるようなシステムができないとあまり価値が出なくなるので、その辺は、阪神淡路で経験したことから取り組んだことに対して、今回の時代背景から考えると、いくつか検討していき、場合によっては一つの方針みたいなものを作らないと災害時の伝言ダイヤルのようなものやWebというものを本当の意味で活用するというのは難しいと感じております。

それと、これほどの大規模な被災を残念ながら想定していなかったもので、避難所であるとか、役場であるとか、そういったところへの緊急の通信の確保のようなことに関しても、どちらかというところへ起こった時に持っていく、移動基地局を持っていくとか、臨時電話を付けにいくという発想で考えていたのですけれども、これだけ大きいと、それだけの人手も移動手段もないので、どうしても遅れていくので、ある程度想定しているような避難所などに事前にある程度作っておくとか、無線LANは非常に効果があると思いますので、通常はビジネスとしてそこでやっているのですけれども、被災時には開放して皆さんで通信確保できるようにするとか、時代背景とともに新しいことを検討する必要があると今回思っております。

物理的なネットワークの話では、アイデアは大体出ていて、あとはお金の問題とか、そういう話になってくるのですけれども、この辺はどちらかというところと事業者でそれなりに考えていないといけないのかなと思っておりますけれども、例えば、復興エリアについての共同溝の話であるとか、そういうのは一歩踏み込んだ議論がいろいろあると思っております。
桜井座長) ありがとうございます。震災直後に大変活用された衛星系の永井さん何かございますか。

永井構成員) 震災直後、地上系のインフラが壊滅的な状況の中で、衛星は持っていけばすぐつながるということで有効だという面もあったのですけれども、現実問題としては、これだけ広範囲に被害を受けていて、道路が通じていない、現場がどうなっているかわからない、あるいはいわゆるハザードマップ、どこを行けばどこに着けるのか、そういった情報がわからないということで、現実にそういう装置や手段があるにもかかわらず現地に持って行けないという期間が相当長く続きました。モノはあって、通信の代替手段を提供することができるにもかかわらず、現地に持っていけない、状況がわからないということがあったというのは、我々としても非常に歯がゆい状況であったということで、そういう時にもっと迅速に動けるような仕組みというのを考えるべきというのがあります。

それから視点は違うのですけれども、衛星も含めて、こういった大きな災害の時のための事前の準備、考え方というのは、ある種保険的な立場がありますので、そういったものに投資をするというのは、それぞれの事業者がそれぞれの事業者の範囲の中でできることをやって、こういうことに対応するということはもちろんそれぞれの方はやられると思うのですが、あるレベルを超えると、それは事業者もある程度採算性というものを当然考えてきますので、そこを超えた部分というのは誰が責任を持ってやるのかということについてしっかりと議論がいろいろあるのではないかと。事業者が責任を持ってやっていく部分と国としてこういった事態を想定して、通信確保・国民の安全を守るという立

場でどこまでできるのか、できないのか、その辺の大きな部分も少し議論していただければいいのではないかという気がします。

桜井座長) ありがとうございます。

相田構成員) 資料3-2の御意見の中で、黒丸の①「被災した通信インフラの復旧のために直ちに取り組むべき事項」というのが、8・9ページ目のスカパーさんのところにいくつか見受けられますが、これは今の時点でもかなり重要な項目と思ってよろしいでしょうか。

永井構成員) 現時点ではそういう状況はなくなっていると思いますが、先ほど申しあげましたように初動の段階でそういう問題に直面したという面が大きいかと思います。

相田構成員) ありがとうございます。

桜井座長) 資料3-2については、過去2回のメール会合でのやりとりを整理したものですので、若干のタイムラグはあると思います。メーカーさんの立場から資宗さん、何かございますでしょうか。

資宗構成員) 私どもは二面あると考えております。メーカー各社がほとんどこのエリアに工場や営業所を置いておまして、そこをどうするのかということについて、我々業界団体としてやらなければいけないということで力を入れている。一方、一般的ないわゆるトラヒックをどう流していくか、どういうネットワークにしていくかということの両面がある。メーカーが非常に被害を受けたというのは、いわば我々の内輪の事情でございますから、それはそれとして置いておくとしたしまして、ネットワークの問題として一番感じますのはプライオリティ。どれが一番止まって、どれが一番使い勝手がいいとか、割合早めに立ち上がったかということをもう一度ここできちっと整理したい。よく関係者の方がおっしゃるように、メールは相当有効に機能したとか、やはりそれぞれによってどうも違うのかなというふうに思います。従来型の総量規制、これだけ規制しますよということでやると、今回のようにほとんど用をなさないということになって、ではその次の一手をどうするのかというのは、今私が言ったような様々な手段、先ほど飯塚さんからも話があったのですけれども、確かに非常に少数のユーザが圧倒的なトラヒックを使っているということがこういう時はまずいとすれば、どう規制していくのかとか、なかなか今回そこまで話を持っていくのは大変なのかもしれませんが、我々の実感からすると、やはり使い勝手というものもいろいろクラスがありまして、そのところをじっくり見て、どういうふうにしていくのかというのが一番大事という感じがありました。以上です。

桜井座長) 震災後の国会質疑を見ましても、広範囲にわたっての携帯電話の規制の問題がかなり指摘をされておりまして、これは非常に大きな課題だろうと思いますけれども、ドコモさん何かございますか。

加藤構成員) みのもんたさんが番組で1億人が同時に話せないような通信インフラなんて意味がないという発言があって、録画を見て呆気にとられていましたけれども、しかしユーザの意識というのはそういうものだろうと思います。一方で、携帯電話と言いつつも、ラスト1キロ、500メートルが無線であって、あとは主に光ファイバで繋がっており、通信ネットワークとしての性質は基本的には固定と一緒ですので、今回のような広域な災害のときには同じ目にあう。一方では基地局そのものというのは、どちらか

というお客様の近くの様々なところに置いてありますから、今回の津波でまったく無くなってしまったというところもたくさんありまして、その辺をどう理解していただくかは別としても、最低限、薄く広くでもいいから、こういう時に早く手だてができないかということのを至急考えて、提案書の中に書かせていただきましたけれども、アンブレラといいましょうか、オーバーレイで打ちながら、災害時にそれをスイッチオンするようなシステムを、投資も伴うのですが、我々としては責務として展開すべきだろうと思っています。

先ほどありました衛星の電話というのは、まさにこれこそは無線そのもので飛ぶ部分が非常に多く、非常に利便性が高いものです。これも先ほども話のありました、持っていくのが大変だったという極めて初歩的なところがあったのですが、この機動性は極めて高いので、そういうものも多用しながら、一重、二重、三重の備えをしておこうと思っています。先ほど東日本さんからお話のありましたように阪神淡路のときに、私も関西で勤務しておりまして、このとき携帯の仕事をしておりまして、あのときとはやはり全然違います。こう言うと少しいかがなものかという面もありますが、あのときには数は少なかったのですが、携帯電話は被害を受けながらも使えた。移動しながら実況中継したアナウンサーもいたということもあって、あれを契機に携帯電話がブレイクしたという側面もあるのですが、今はもう東京の帰宅困難等々においても使えない。冒頭に申しました、みのもんたさんのご発言に繋がるような状況ですので、その責務は非常に重いということで、これからも知恵を出していかなければと思っています次第です。

桜井座長) インターネット系が非常に大事だというお話が先ほどありましたが、グーグル有馬さん何かございますか。

有馬構成員) 元々、インターネットは軍事目的で開発されたものですので災害に強いというのはある面で当然というふうに考えると、先ほどから、国がどこまでやるべきか、事業者がどこまでやるべきかというものもありますが、国として公共的なネットワークとして、パケット通信網という基幹網をある程度構築して有事に備えるというのは、ある意味国益だと思うので、これも事業者とどういう分担、負担で民間用と共用するのかという議論はあろうかと思いますが、アメリカ等を見ても、政府が敷設している部分も結構多いと思われまして、この基幹ネットワークとしてのパケット網、その延長としての衛星網、移動通信網があろうかと思いますが、基幹がやられてしまうと全部輻輳してしまうので、パケット通信網というのをもう少し国として、または自治体として構築に力を入れる方がいいのではないかと思います。

もう一つは、皆さんもおっしゃっているように、こういうときは各事業者がバラバラと情報集約のサイトを立ち上げて、それぞれ役に立てているわけですが、しかし、こういうときにはここに行けというものが明確になっていないと、情報の一元化がされていないし、入れる人は入れるが入れてない人は入れてないということで、どこに行ったらいいかわからないということになると、情報の信頼性の問題等の点で使い物にならないことも多いかと思えます。もちろん、我々も協力したいと思っていますが、一元化された有事の際の情報集約サイトのようなもの、これは誰が負担してもいいのですが、困ったときはここへというものがあるべきではないか。キャリア別にバラバラとやられても、ユーザとしては、皆が同じものを使うわけではないので、そういう意味では混乱をかえ

って招くということを今回非常に痛感しました。

桜井座長) ヤフー喜多埜さん、いかがでしょうか。

喜多埜構成員) 私は少し違う視点でお話をしたいと思いますが、有事の際の官と民のつながりについてですが、やはり正確な情報は官に入っていると思う。今回の場合は、もちろん関東も帰宅困難者がたくさん出たということはありませんが、やはり被災地が東北なので、国と自治体がどう結びついているのかという点も重要だと思う。我々は総務省や経産省などそれぞれにご連絡をして、首相官邸のホームページへのリンクをつけることくらいしかできていなくて、いろいろな情報をとりたい、たとえば親戚の人はどうなっているかというときも、グーグルさんがやっているパーソンファインダーなどを使われていて我々もリンクを張っていましたが、やはり公的な情報をどういうふうに集約していただいて、それをどういうふうに民と共有していくのが重要ではないかと思っています。今も結局、節電の話であれば経産省になっていますし、原発や放射能の話になれば文科省になりますし、我々も一生懸命探しているところにもリンクをしている。ですので、できれば官の方も上手い具合に一元化していただいて、それがAPIで公開されていて、どの事業者もさっと使えるような感じになっているのが良いのではないかと思います。以上です。

桜井座長) ありがとうございます。他にはどうでしょうか。

嶋谷構成員) 他社さんがほとんどおっしゃっていただいたのですが、事業者の立場からすると、時系列みたいなものが大事だと考えております。最初起きて、次に何するかというところ。我々ですと、車載基地局とか電源車を持っていくのですが、どこに持っていったら良いのかも分からないので、まずは役場や学校を目指して行くのですが、必ずしもそこに避難の方がいらっしゃらないということもありまして、先ほど山村さんがおっしゃっていましたが、こういうときにハザードマップみたいな形で人の動きがどうなるのかが分かっていると、割と早く通信手段を確保できるかなというのがありました。それと、時間がたって、ある程度避難所に落ち着かれた後のことを考えると、豊富な情報、リッチコンテンツを必要とされる、欲しがられる。ここで、そういうインターネットが使える人と使えない人ですごく情報の格差が出てしまうという問題がありまして、デジタルディバイド的な弱者の問題が一つ、どうしたらよいのかというのがあります。ですから、先ほどおっしゃいましたが、想定される避難所にはかなりブロードバンド手段がきちんと確保されている、自家発電装置みたいなものが置いてあるということもある程度考えた方がいいのではと思います。

私どももいろいろ現地で感じたことなのですが、現地の自治体の職員の方がものすごく住民の方の対応で忙殺されていらっしゃる。その住民の対応をされている自治体職員の方が、何が欲しいのかということを手早く情報発信していただけるような仕組みがあると、通信というのは情報を上手く流せるものですから、救援物資が無駄なく届きます。自治体の方が自分でゼロから立ち上げるのではなくて、受け皿的なものがあって、起動すればすぐにそこに情報を書き込んで発信できるような仕組みなど、そういったようなものを今回考えていった方がよいのではという気がしました。時系列を置いてどこで何をすべきか、配役といいますか、誰がプレイヤーとして動くのが一番いいのかということ想定した上で検討していった方が、ここに私ども含めてたくさん検討項目が出てい

ますが、組立てを変えていただいで検討の仕方をするのもよいのではないかと思います。

桜井座長) ありがとうございます。そういった支援システムなどでアイ・ビー・エム吉崎さん何かございますか。

吉崎構成員) 実際に震災直後から、特にクラウドを使った緊急支援をやってきた者としては、逆に通信事業者のインフラを活用して緊急サービスができたのですが、ひとこと言うと、インターネットは非常に効果的だった。ただし、今回の複雑性は、地震・津波があった後に原子力事故があって、その後計画停電があって、放射能漏れがあって、避難所の管理など次々といろいろな事象が起こる。したがって、事象によって求められるものが違うので、嶋谷さんがおっしゃったように時系列で考えることがひとつ重要というのと、やはり市町村レベルで協議をどうやっていくのかというものと、体系レベルを含めた抜本的な政策と、それから、ある意味サンクチュアリの的なものを作って、特例を設けるような政策まで踏み込んだものが非常に必要なと思います。時系列と最初に申し上げましたのは、最初は被災地以外から被災地に支援するサービスが始まって、だんだん被災地や避難所に行くという形になってきましたので、こういう点から実感しました。

桜井座長) 服部先生お願いします。

服部構成員) 皆様のご意見をうかがっていて、それぞれの通信事業者は最大限の努力をしてシステム復旧をするという、あるいは今回の反省をもって色々新しい手だてをおやりになるということはぜひお願いしたいと思います。通信事業者さんはある意味では基本的に縦割りであるわけです。情報がそれぞれ不足していることに関しては、横のつながりが必要。例えば、今回の震災では国は対策本部というものをすぐ立てるわけですが、通信関係において通信対策本部というものを作っているかどうかといいますと、これはないです。ですから例えばそういうところに情報を集めて、それぞれの情報を互いに融通し合うといいますか、分散系でやれる限界と、効率を上げるためにやはりどこかで集中的に両方上げる場をつくるというか。それをみなさんに融通していくということが、現在、このネットワークの中でない一つの仕組みだと思うのです。そういったこともこの中で検討されてはどうかと。ただ、ここはあくまでもこのタイトル「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方」ということで、あまりそこを逸脱しない方が私はいいと思っています。この際抜本的なネットワークをこの場で考えるのかというそれは無理だと思います。次世代、新世代のネットワークということで、別の場を作って検討していくということは必要だと思いますけれども、ここではあくまでも災害対策、いろいろと困ったことを少し工夫すれば改善できることを考えると。改善できることはかなりあると思います。ですから、そういう形でお互いの連携をとっていきなり、工夫をしていくと。やはり基本的にどうしても投資が関わるわけです。コスト・人の問題にも関わりますが、災害の問題というのは、通信系で私もNTTにいたときに、世田谷の火災で100万世帯、大規模火災で大変な問題が発生したことがあるのですが、そのときにNTTをあげてそれに対するシステムを作ろうということで当時北原総裁の時、私もメンバーに入っているいろいろ検討しましたが、結局そのときに作ったものはほとんどそれ以降活かされていないです。ですから、あまりそういった形に走らないということが

必要だろうと思います。すなわち常時使える状況にしておく、その中での対策。いろいろなことを考えて作っても、それを運営しておかないと結局いざというときに使えないということが非常に多いので、その意味で現状のシステムの中で改善していく、それをぜひ工夫していくと。その中で、今ないものとしては情報のプラットフォーム、それを集約する場。緊急通信対策本部、例えばそういう形で情報を上げられるようなメカニズムを作ると。これはあってもいいのではないかと思いますけど、あまりこの中で構えすぎない方がいいのではないかというのが、私の今までの経験も踏まえての考えです。今の取り組める範囲、それにどのようにうまく取り組んでいくか。長期的にこの中で、例えば研究開発も含めて検討することも入るのであれば、それも含めるということで。ただそれですと財政的な問題もありますのでそこも含めるかどうか、どこまで枠を考えていくかということを決めることが必要ではないかと思います。

桜井座長) この検討会のフォーカスは、先生がおっしゃったように基本的には今の技術なりでできることについて、やらなくてはいけないこと、やるべきこと、やれることを整理することだろうと思っております。他方、検討会の分類の中で研究開発を要するものというの盛り込んでおまして、今日はNICTの富永さんに来ていただいておりますが、その部分は頭出しといいますか、技術の流れというものを確認して、それは別の場なりで進めていくことになろうかと思います。富永さん何かありますか。

富永構成員) 私どもは国の予算を使って研究開発をしているものですから、どうしても産業界の皆様がフィールドに近い部分で研究開発をしているのに対して、そこにあまり注力してはいけないと、できるだけ基礎に近い分野をしろということになりがちで、服部先生からございましたように、数年先のロバストなネットワークがどうあるべきかというような研究開発について我々は研究しております。ですから、今局長がおっしゃったとおり、③番の中でやや長期的と言ったときに、私どもで提案できるのかなと思っております。それとは別に、私どもはフィールドに近い分野はやりづらいと言いつつも、私どもとしては社会に非常に貢献したいと思って日々研究しております。そういったものの中には、ある程度、非常に近い未来に皆様方のお役に立てるような研究開発成果も出つつあります。ということで、今回は私ども、WGの中に人を入れさせていただいております、少しでも私どもが貢献させていただける分野から提案させていただきたいと思っております。以上でございます。

有田構成員) UQの有田でございます。私どもはまだ営業を開始してあまり時間もたっていないときに、今回の災害に直面したわけでございますけれども、そういう意味では全く初めての経験であったわけでございます。あれだけの被災という中で比較的都市部に集中していたこともございまして、そういう意味では他社様と比べて云々というところまではいかないのですが、比較的復旧は早くできたと思っております。そういう中でも、私どもが今回意見としても一部出させていただいておりますけれども、やはりそれぞれの会社の中での状況の交換と申しますか、私どもの設備の具合が悪い、ではどういう代替手段があるかとか、できる範囲の中での情報の融通というのは課題としてあると痛感した次第でございます。このあたりはいろいろな分科会におきましてご議論させていただければと思っております。どうもありがとうございます。

本郷構成員) イー・アクセス本郷です。色々な話を聞かせていただいて、これは言うべ

きか言わないべきかというのもあったのですが、私自身も震災時、現地に陣頭指揮者として入って、その場で苦勞した点というのもいくつかあるのですけれども、正直、震災直後というのは、データ通信はユーザに使われていませんでした。その後から使い始めました。そして通常と比べてトラフィックが倍増したのですが、幸いイー・モバイルのサービスとしては、トラフィックはのっていませんでした、ゆえに、私の事業所が仙台にあるのですけれども、いつかけても、向こうからもかかってくるし、私もかけられる状態がありました。私どものネットワークというのは本当に、その時には空いていました。正直に申しまして、事業者間で言えば競争というものがありますから、なかなか難しい観点ではあるのでしょうかけれども、こういう災害時ということ踏まえれば、今SIMロック解除でありますとか、そういうこともありますけど、服部先生もおっしゃっていましたが、例えば3割はローミングを義務的に動かさなさいとか、例えばそれを総務省さんの方から、一定の義務まではいかないですけれども、有事の際に事業者間で協力できるように、常日頃から運用しておきなさいとか言っただけだとありがたいと考えます。あと、もう一つ、大枠になるのですけれども、私自身現地に乗り込んだという話もしましたが、燃料については、マスコミ等々で聞くよりも調達が困難でした。通信事業者さんはいろいろなところですれ違いますが、みなさんガソリンどうしましょう、軽油どうしましょうと言っていた。要するに設備を動かすためには、発電機を動かすためにはどうしても燃料が必要です。その燃料はもちろん総務省さんの所管ではないのですが、政府全体として、有事の際には、情報通信インフラを支える基盤、基礎として、例えば燃料は総務省でもこれだけは確保できると、手配していただくと非常にありがたいと思います。

桜井座長) 震災直後は事務局メンバーでも燃料確保に大変苦勞した人間もおりました。杉山さん、お願いします。

杉山構成員) 私どもはMCAという自営無線の集まりのようなサービスを提供してはいますが、ちょうどイー・アクセスさんの方から燃料確保が大変だったというお話がありました。私どもの中継局は基本的にすべて発電機を置いておりますので、停電があっても大丈夫というシステムなのですが、東北の被災地ではガソリンスタンドが営業しておらず、関東でも軽油やガソリンが品切れという状況にありました。仕方がないので東海や近畿のセンターで確保してもらって車で輸送しました。この燃料の問題は、今回たまたま調達と輸送がうまくできて燃料切れというのは起きなかったのですが、これだけ広域の震災が起きると非常に対応が困難な問題になると思います。資源エネルギー庁さんとの調整において、軽油を調達できるという話も後で出てはきたのですけれども、すぐに手に入らないと燃料切れで中継局が止まってしまうということもありますし、どれだけ早く調達できるかということが私どもとしては大変苦勞したところでございますので、よろしく願いいたします。

平澤構成員) ウィルコムの方でございます。今回の震災で、我々の反省すべき点というのは多々あったと思いますので改善をしていかないといけないと思っているのですが、ただどんな震災が起きてもつながるようなネットワークというのは技術的には不可能だと、限界があるというように思っておりますので、ユーザ側も震災が来たらネットワークはつながらなくなるのだという、そういうことも周知して、インターネットを使うと

か伝言ダイヤルを使うとかといったことをもっと周知していく必要があるかと思えます。この検討会の報告書をもってかなりネットワークが改善されるとあまり期待されても危険だと思えますので、ユーザに対してもやはり震災における通信の使い方というのを今後周知していく必要があるのだと思えます。

桜井座長) ありがとうございます。時間も過ぎてしまいましたので本日の意見交換はこれで終了させていただきます。いろいろなご意見をいただきまして、いろいろ分類できるのだと思えます。私の理解では、事業者さんが自身で取り組めることというものもあるでしょうし、あるいはその通信サービスを使う県や市町村の災害対策本部、国、あるいはユーザ企業ですとか、そういうところがあらかじめ用意しておくこととか、瞬時に使えるとかという側面のものもあるでしょうし、あるいは国民一般の方々といいますか、先程ありましたような周知ですとか啓蒙ですとかもありますでしょうし、それから飯塚さんからも厳しいご意見がありましたけれども、国として制度的に見直すなり取り組むなりしないといけないこと、例えばそういう分け方もできるかと思っております。いずれにしても時間をかけずに議論を集約して、やれることからやっていきたいと思っております。その意味では、WGはご了解いただいたと受け止めさせていただきます。服部先生、相田先生には大変お忙しいところご面倒なお願いをいたしますけれども、よろしくお願いを申し上げます。最後に事務局から次回の日程等についてお願いします。

古市事業政策課長) 次回日程については、別途連絡させていただきます。

桜井座長) 以上で第3回の会合を終了させていただきます。本日はお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございました。

以上